

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	38,407,444	43,023,373	19,125,554	21,391,625	80,190,075
経常利益(千円)	2,052,223	2,260,854	1,040,422	1,014,700	4,166,132
四半期(当期)純利益(千円)	1,077,240	1,049,556	530,514	517,738	2,221,142
純資産額(千円)	-	-	11,764,208	13,737,297	12,910,771
総資産額(千円)	-	-	21,806,702	25,009,411	24,533,472
1株当たり純資産額(円)	-	-	839.08	979.49	920.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.89	74.91	37.86	36.95	158.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	76.88	74.90	37.86	36.95	158.53
自己資本比率(%)	-	-	53.9	54.9	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,182,495	639,832	-	-	4,198,390
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,780,432	369,045	-	-	2,851,123
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	636,148	715,303	-	-	1,091,855
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,982,611	5,765,681	5,472,107
従業員数(人)	-	-	576	692	699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました株式会社ネオブランニングは、当社が所有する全株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	692 (2,071)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	683 (2,043)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	11,701,575	-
生鮮品(千円)	4,332,764	-
雑貨等(千円)	594,496	-
小売事業小計(千円)	16,628,837	-
その他(千円)	8,725	-
合計(千円)	16,637,562	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
一般食品(千円)	13,598,801	-
生鮮品(千円)	6,606,576	-
雑貨等(千円)	693,686	-
その他(千円)	482,596	-
小売事業小計(千円)	21,381,661	-
その他(千円)	9,963	-
合計(千円)	21,391,625	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
中国地区(千円)	10,644,721	-
関西地区(千円)	6,044,478	-
四国地区(千円)	4,120,081	-
その他(千円)	572,380	-
小売事業小計(千円)	21,381,661	-
その他(千円)	9,963	-
合計(千円)	21,391,625	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間の単位当たり小売事業売上高は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業売上高(千円)	21,381,661	-
売場面積(期中平均)(㎡)	88,245.39	-
1㎡当たり期間売上高(千円)	242	-
従業員数(期中平均)(人)	2,763	-
1人当たり期間売上高(千円)	7,738	-

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で企業収益に改善の兆しが見られるものの、依然として内需の低迷と、円高やデフレの影響などで先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、雇用情勢の厳しさと所得環境の先行き不透明感を背景に値下げによる価格競争がさらに激化しており厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは平成20年4月より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、11月には岡山、倉敷、備後エリアの各店舗において、曜日替わりの超特価セール「大黒天感謝セール」を実施し多くのお客様から支持を得ることができ売上高は好調に推移いたしました。また、新規出店として9月にディオ久世店（岡山県真庭市）、10月にディオ妹尾店（岡山市南区）をオープンするとともに、既存店のリニューアルとして9月にディオ倉敷店（岡山県倉敷市）を増床しリニューアルオープンいたしました。管理面におきましても、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による販売費及び一般管理費の圧縮及び「ウィークリーマネジメント」による数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は213億9千1百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は10億1千4百万円（前年同期比2.5%減）、四半期純利益は5億1千7百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

財政状態の状況につきましては、次のとおりです。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は110億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（87億2千2百万円から75億1千5百万円へ12億6百万円減少）とその他流動資産の減少（15億6千8百万円から13億1千3百万円へ2億5千5百万円減少）に対して、商品及び製品の増加（18億3千9百万円から21億6千3百万円へ3億2千3百万円増加）によるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、139億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千2百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（85億2千4百万円から98億7千万円へ13億4千5百万円増加）と投資その他の資産の増加（37億8千7百万円から40億6千5百万円へ2億7千7百万円増加）によるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、88億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（59億1千8百万円から53億5千7百万円へ5億6千万円の減少）及び未払法人税等の減少（12億3千3百万円から10億3千1百万円へ2億1百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少（10億円から6億円へ4億円減少）があった一方、資産除去債務が増加（6億9千1百万円）したことなどによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、137億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（99億5千1百万円から107億7千6百万円へ8億2千5百万円増加）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間期首と比べ18億6千5百万円増加し、57億6千5百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ27億8千3百万円増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、13億2千3百万円（前第2四半期連結会計期間の12億7千1百万円の資金の稼得に比べ5千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（10億9百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（2億9千7百万円）、賞与引当金の増加額（9千8百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加額（1億5千8百万円）などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、8億2千9百万円（前第2四半期連結会計期間の16億4千万円の資金の支出に比べ24億6千9百万円支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（30億円）などによる資金の増加要因が、定期預金の預入による支出（15億円）及び有形固定資産の取得による支出（6億6千万円）などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2億8千7百万円（前第2四半期連結会計期間の2億5千2百万円の資金の支出に比べ3千5百万円支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（2億円）、リース債務の返済による支出（5千1百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった店舗の新設が完了したために、新たに当社グループの主要な設備となったものは、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ディオ久世店 (岡山県真庭市)	小売事業	店舗設備	253,248	2,096	-	66,594	-	321,939	7 (40)
ディオ妹尾店 (岡山市南区)	小売事業	店舗設備	194,923	3,064	-	64,405	-	262,394	8 (37)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設の完了

当第2四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画しておりましたディオ久世店とディオ妹尾店の新店設備計画については、平成22年9月及び10月に完了し、売場面積はディオ久世店で2,296.91㎡、ディオ妹尾店で1,748.76㎡増加いたしました。

出店計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画しておりました平成22年11月完了予定のディオ1店舗(山口県)の新規出店計画は、市場環境等を総合的に勘案し、より適切なタイミングで出店する必要があると判断し、平成22年12月に変更いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,399,000	14,399,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,399,000	14,399,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社との関係会社の取締役、監査役または社員でなければならぬ。ただし、当社または当社との関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	14,399,000	-	1,548,089	-	1,709,769

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,440,000	44.72
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.00
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	580,100	4.02
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライスストッ クファンド(常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550,000	3.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	549,000	3.81
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー(常任 代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	257,095	1.78
計	-	11,256,195	78.17

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数580,100株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数549,000株は、信託業務に係るものであります。

2. 上記の他自己株式が388,965株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,500	140,085	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	14,399,000	-	-
総株主の議決権	-	140,085	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	388,900	-	388,900	2.70
計	-	388,900	-	388,900	2.70

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,730	2,810	2,798	2,810	2,895	2,970
最低(円)	2,357	2,650	2,612	2,660	2,706	2,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,515,681	8,722,107
受取手形及び売掛金	3,370	11,000
商品及び製品	2,163,337	1,839,665
原材料及び貯蔵品	30,584	29,160
その他	1,313,550	1,568,870
貸倒引当金	3,065	1,098
流動資産合計	11,023,459	12,169,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,525,041	1 5,651,321
土地	1,940,057	1,940,057
その他(純額)	1 1,404,951	1 932,766
有形固定資産合計	9,870,050	8,524,144
無形固定資産	50,691	52,087
投資その他の資産		
建設協力金	1,094,413	1,112,868
差入保証金	1,499,962	1,389,247
その他	1,470,848	1,285,432
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	4,065,210	3,787,534
固定資産合計	13,985,952	12,363,767
資産合計	25,009,411	24,533,472

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,357,789	5,918,481
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	1,031,765	1,233,533
賞与引当金	198,031	166,491
その他	1,489,648	1,562,329
流動負債合計	8,877,233	9,680,834
固定負債		
長期借入金	600,000	1,000,000
資産除去債務	691,492	-
その他	1,103,387	941,866
固定負債合計	2,394,880	1,941,866
負債合計	11,272,113	11,622,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	10,776,446	9,951,051
自己株式	311,655	311,590
株主資本合計	13,722,649	12,897,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	2,338
少数株主持分	14,565	11,113
純資産合計	13,737,297	12,910,771
負債純資産合計	25,009,411	24,533,472

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	38,407,444	43,023,373
売上原価	29,643,960	33,329,972
売上総利益	8,763,484	9,693,401
販売費及び一般管理費	1 6,711,029	1 7,428,190
営業利益	2,052,455	2,265,211
営業外収益		
受取利息	20,909	15,065
受取配当金	309	333
その他	19,714	6,843
営業外収益合計	40,933	22,242
営業外費用		
支払利息	32,490	26,093
その他	8,674	506
営業外費用合計	41,165	26,599
経常利益	2,052,223	2,260,854
特別利益		
投資有価証券売却益	-	713
特別利益合計	-	713
特別損失		
投資有価証券評価損	7,388	-
固定資産除却損	30	6,727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259,471
特別損失合計	7,418	266,199
税金等調整前四半期純利益	2,044,804	1,995,369
法人税、住民税及び事業税	1,016,042	1,004,602
法人税等調整額	51,181	62,240
法人税等合計	964,861	942,361
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,053,007
少数株主利益	2,701	3,451
四半期純利益	1,077,240	1,049,556

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	19,125,554	21,391,625
売上原価	14,779,424	16,595,730
売上総利益	4,346,129	4,795,894
販売費及び一般管理費	1 3,309,278	1 3,778,039
営業利益	1,036,851	1,017,854
営業外収益		
受取利息	10,624	5,242
受取配当金	10	12
違約金収入	6,300	-
受取補償金	-	2,392
その他	4,839	2,226
営業外収益合計	21,773	9,875
営業外費用		
支払利息	15,553	12,780
その他	2,649	249
営業外費用合計	18,202	13,029
経常利益	1,040,422	1,014,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	-	713
特別利益合計	0	713
特別損失		
投資有価証券評価損	7,388	-
固定資産除却損	30	6,313
特別損失合計	7,418	6,313
税金等調整前四半期純利益	1,033,003	1,009,101
法人税、住民税及び事業税	636,881	635,778
法人税等調整額	136,291	146,227
法人税等合計	500,590	489,550
少数株主損益調整前四半期純利益	-	519,550
少数株主利益	1,899	1,812
四半期純利益	530,514	517,738

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,044,804	1,995,369
減価償却費	449,813	561,891
賞与引当金の増減額(は減少)	24,119	31,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1,966
受取利息及び受取配当金	21,218	15,399
支払利息	32,490	26,093
建設協力金の家賃相殺額	47,232	47,232
預り建設協力金の家賃相殺額	8,410	8,410
固定資産除却損	30	6,727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259,471
投資有価証券売却損益(は益)	-	713
売上債権の増減額(は増加)	721	7,630
たな卸資産の増減額(は増加)	205,043	325,096
その他の流動資産の増減額(は増加)	366,125	148,803
仕入債務の増減額(は減少)	248,121	560,691
その他の流動負債の増減額(は減少)	151,373	353,899
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,497	9,223
その他	15,048	12,660
小計	2,343,720	1,844,397
利息及び配当金の受取額	17,870	15,723
利息の支払額	33,025	26,746
法人税等の支払額	1,146,068	1,193,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,495	639,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,115,138	2,500,000
定期預金の払戻による収入	2,533,540	4,000,000
投資有価証券の取得による支出	338	-
投資有価証券の売却による収入	-	9,000
有形固定資産の取得による支出	169,829	1,003,012
有形固定資産の売却による収入	2,234	-
無形固定資産の取得による支出	269	500
差入保証金の差入による支出	28,399	132,959
差入保証金の回収による収入	4,842	22,244
建設協力金の支払による支出	-	20,000
その他	7,073	5,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,780,432	369,045

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
リース債務の返済による支出	41,160	91,255
株式の発行による収入	552	-
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	195,539	223,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,148	715,303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,234,084	293,574
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,695	5,472,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,982,611	1 5,765,681

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ネオプランニングは、当社が所有する株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ31,857千円減少し、税金等調整前四半期純利益は291,328千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は647,314円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は3,793千円であります。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,288,572千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,499,436千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 2,672,044千円	従業員給料及び賞与 2,962,950千円
賞与引当金繰入額 171,437	賞与引当金繰入額 198,031
水道光熱費 603,725	水道光熱費 696,349
賃借料 1,049,033	賃借料 1,096,303
減価償却費 445,455	減価償却費 540,052

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 1,334,459千円	従業員給料及び賞与 1,509,666千円
賞与引当金繰入額 83,983	賞与引当金繰入額 98,471
水道光熱費 290,405	水道光熱費 359,980
賃借料 522,353	賃借料 546,920
減価償却費 223,446	減価償却費 284,788

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 7,343,651千円	現金及び預金勘定 7,515,681千円
預入期間が3か月を超える定期預金 4,361,040	預入期間が3か月を超える定期預金 1,750,000
現金及び現金同等物 2,982,611	現金及び現金同等物 5,765,681

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,399,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 388,965株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

資産除去債務については、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高は、第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	979.49円	1株当たり純資産額	920.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	76.89円	1株当たり四半期純利益金額	74.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	76.88円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	74.90円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,077,240	1,049,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,077,240	1,049,556
期中平均株式数(株)	14,008,797	14,010,038
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,383	948
(うち新株予約権(株))	(2,383)	(948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.86円	1株当たり四半期純利益金額	36.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	37.86円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	36.95円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	530,514	517,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	530,514	517,738
期中平均株式数(株)	14,009,868	14,010,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	810	1,390
(うち新株予約権(株))	(810)	(1,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月5日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。